

事業 031	事業名 狂犬病予防費	担当部署	部名 市民環境部
		課名 環境課	電話 52 - 7967
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進	
	実施計画掲載	頁	個別計画
根拠法令・要綱等		射水市狂犬予防法の施行に関する規則	

事業目的	対象 誰を・何を	射水市内の犬に予防注射を実施し、狂犬病の発生を防ぐ。
	意図 どのような状態に	市内の全ての愛犬家に所有する犬の狂犬病予防注射の接種を図る。
事業内容	手段 どのような方法で	市による各地域で行う狂犬病予防集合注射と県獣医師会の開業獣医師による予防注射の接種。

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名		管理形態	
	構造・階数		指定管理者名	
	建築年度		改修年度	
	耐震の有無		延床面積	
	設備・規模			

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 031	事業 事業名	狂犬病予防費	担当 部署	部名 課名	市民環境部 環境課
			電話	52-7967	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度		
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	注射済票交付申請率 登録頭数 / 注射頭数	%	87.6	100	81	81.0	100	100	100.0
活動 指標	集合注射受付場所設置数	ヶ所	34	34	34	100.0	34		

事業費 事業コスト	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	1,016 千円	1,058 千円	4.1
事業費 人件費	人件費	1,632 千円	1,564 千円	4.2	1,564 千円
	退職手当引当金相当額	240 千円	230 千円	4.2	230 千円
	事業コスト計	2,888 千円	2,852 千円	1.2	2,891 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	1,887 千円	1,867 千円	1.1	2,200 千円
	一般財源	1,001 千円	985 千円	1.6	691 千円
	当該事務従事職員数	0.24 人	0.23 人	4.2	0.23 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法律に定められたものであり、市が犬の登録・狂犬病予防注射を行わなければならない。なお、狂犬病については、治療薬がないため狂犬病に冒された犬に噛まれた場合、確実に死に至る極めて恐ろしいウイルスである。
有効性	4	狂犬病対策により、国内での発症例は昭和32年以降は無い。
達成度	3	平成22年度の登録頭数4008頭に対し、市内34ヶ所の集合注射と動物病院での注射数は3248頭であり、登録頭数の81%が注射を受けている。なお、目標に達成できないのは、飼い犬が病気や老齢などの理由で注射を打てないケースがあるためである。
効率性	4	市内34ヶ所での集合注射と動物病院での注射の2通りができることで、飼い犬の状態、飼い主の都合に合わせることができる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
現行どおり事業を進める。 <参考> 平成21年度 射水市を除く富山県平均注射率80.7% 平成19年度 全国平均注射率75.6%				

事業 034	事業名 公害対策費	担当部署	部名 市民環境部
		課名 環境課	電話 52 - 7967
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	予算科目
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち	
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進	
	実施計画掲載	頁	個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	誰を・何を	射水市内の環境保全
	意図	どのような状態に	市民の健康を保護し、快適な生活環境及び良好な自然環境を保全する。
事業内容	手段	どのような方法で	大気、水質、騒音、振動などの状況を監視・測定し、必要に応じて対策を講じる。

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名		管理形態	
	構造・階数		指定管理者名	
	建築年度		改修年度	
	耐震の有無		延床面積	
	設備・規模			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 034	事業 事業名	公害対策費	担当	部名	市民環境部
			部署	課名	環境課
			電話	52 - 7967	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	人の健康の保護に関する環境基準等の達成(水質、土壌)	箇所	28	28	28	100.0	28	28
活動指標	大気、水質、悪臭、土壌調査	箇所	76	76	76	100.0	76	/
	騒音、振動調査(直営)	箇所	39	39	39	100.0	39	
	公害等苦情件数 (苦情内容により、目標設定できない)	件	103	-	84		-	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業 コスト	直接事業費	6,186 千円	4,932 千円	20.3	6,064 千円
	人件費	3,536 千円	3,536 千円	0.0	3,536 千円
	退職手当引当金相当額	520 千円	520 千円	0.0	520 千円
	事業コスト計	10,242 千円	8,988 千円	12.2	10,120 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	10,242 千円	8,988 千円	12.2	10,120 千円
	当該事務従事職員数	0.52 人	0.52 人	0.0	0.52 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	快適な生活環境及び良好な自然環境を保全していく上で必要である。
有効性	4	定期的に各種環境値を測定しておくことで、数値に異常があれば、早期に発見できる。
達成度	4	予定していた測定項目を達成している。
効率性	4	測定を外部委託し、入札することで、経費の軽減を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	B	事業の進め方の改善が必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
経費節減に努めながら、現行どおり、継続して実施			環境測定調査箇所数を精査し、見直しを図りたい。 また、直営で実施している騒音、振動調査について、外部委託を検討されたい。		

事業 035	事業 業務名	合併処理浄化槽設置整備補助金				担当 部署	部名	市民環境部
		(公害対策費)					課名	環境課
事業 期間		開始 年度	平成 17 年度	終了 年度	-	電話	52 - 7967	
総合 計画	施策の 大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名 (章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					款	衛生費
	施策名 (節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					項	保健衛生費
	実施計画 掲載	頁 個別計画					目	環境保全費
根拠法令・要綱等		射水市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						

事業 目的	対象 交付先	合併処理浄化槽設置者					
	意図 補助目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置補助					
事業 内容	手 段	主な活動					
		合併処理浄化槽設置補助					

補助 金	類 型 区 分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		その他 ()				
	補 助 内 容	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)				上限額		
		定額補助	補助限度額						2,129 千円	
定率補助		5人槽 352,000円		6、7人槽 441,000円						
その他	8～10人槽 441,000円		11～20人槽 1,002,000円		21～30人槽 1,545,000円		31～50人槽 2,129,000円		上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

施設 管理 運営	施 設 名			管 理 形 態			
				指定管理者名			
	構 造 ・ 階 数			指定管理期間			
		建 築 年 度	改 修 年 度	類似施設状況			
	耐 震 の 有 無	延 床 面 積		民間施設状況			
設 備 ・ 規 模							

施設 等 整 備	総 事 業 費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	整 備 内 容							

そ の 他	特 記 事 項 等	・国庫補助事業 補助率(1/3国、1/3県、1/3市)					
-------------	-----------------------	-----------------------------	--	--	--	--	--

事業 035	事業 業務名	合併処理浄化槽設置整備補助金	担当 部署	部名	市民環境部
		(公害対策費)		課名	環境課
			電話	52 - 7967	

成果 指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	補助金交付件数	件	0	2	2	100.0	1		

事業費 ・ 人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業 コスト	直接事業費		0 千円	704 千円	皆増
(補助金交付件数)		()	(0 件)	(2 件)	皆増	(1 件)
人件費			0 千円	544 千円	皆増	544 千円
退職手当引当金相当額			0 千円	80 千円	皆増	80 千円
事業コスト計			0 千円	1,328 千円	皆増	1,065 千円
財源 内訳	国県支出金		千円	468 千円	皆増	294 千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		0 千円	860 千円	皆増	771 千円
	当該事務従事職員数		0.00 人	0.08 人	皆増	0.08 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	公共下水道等の計画区域外での合併処理浄化槽設置
有効性	4	生活排水による公共用水域の水質悪化防止に有効である。
効率性	4	多額の費用をかけて、公共下水道を整備するのではなく、合併処理浄化槽を設置することにより、経費の軽減を図る。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
公共下水道等を整備しない区域での個人住宅への合併処理浄化槽設置の補助金のため、現行どおり、継続して実施(国庫補助事業) (平成23年度当初 対象戸数30戸)				

事業No.	事業名	し尿処理費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
045							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり				項	清掃費	
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進				目	し尿処理費	
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市内の汲取り世帯を対象					
	意図	どのような状態に	し尿収集運搬・処理及び収集料金納入業務。					
事業内容	手段	どのような方法で	し尿収集運搬業者への収集運搬委託を行い速やかな汲取りが図れる、し尿汲取り手数料納入通知等による収納事務を行う。					

補助金	類型区分						
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額	

施設管理運営	施設名				管理形態		
	構造・階数				指定管理者名		
	建築年度		改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況		
	設備・規模						

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	<p>(1)し尿の汲取り量については、下水道の普及により年々減少傾向にあるが、下水道計画区域以外の地域などもあり最終目標がたてられない。</p> <p>(2)汲取り件数については、毎月定期的に汲取られるものや、2ヶ月、数ヶ月、1年と便槽の状況による不定期なもの、工事現場の仮設トイレ設置にともなうもの。</p>					
-----	-------	---	--	--	--	--	--

事業No. 045	事業名 し尿処理費	担当部署	部名 市民環境部
		課名 環境課	電話 52-7967

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標 利用者数 ※設定できる場合 () し尿汲取り量 (特記事項(1)参照)	人							
	ℓ	3,271,170	3271170	2,907,340	88.9	2,907,340	-	
活動指標 汲取り件数 (特記事項(2)参照)	件	6,711	6,711	6,133	91.4	6,133		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	21,806 千円	19,603 千円	▲ 10.1	23,801 千円
	人件費	2,380 千円	2,448 千円	2.9	2,448 千円
	退職手当引当金相当額	350 千円	360 千円	2.9	360 千円
	事業コスト計	24,536 千円	22,411 千円	▲ 8.7	26,609 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
その他	19,632 千円	17,468 千円	▲ 11.0	22,100 千円	
一般財源	4,904 千円	4,943 千円	0.8	4,509 千円	
当該事務従事職員数	0.35 人	0.36 人	2.9	0.36 人	
利用者1人当たりコスト	-	-			
うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説明
必要性	4	下水道への移行は進んでおり、汲取り件数は減りつつあるが、汲取りの申し込みや支払いに係る、し尿処理事務の必要性は変わらない。
有効性	4	毎月の定期的なし尿の汲取り以外にも、その都度汲取り依頼を受ける場合が多く、スムーズな汲取り対応ができる。
達成度	4	事業としては減少方向にある。
効率性	4	利用者に早い対応と事務の軽減化を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
経費節減に努力し、事業を進めていきたい。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業 128	事業名 事務事業名	有害鳥獣捕獲対策費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	農林水産課
		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1959	
総合計画	事業期間					予算科目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	林業振興費
実施計画掲載		頁		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民				
	意図	どのような状態に	有害鳥獣による農水産物に対する被害を防止する				
事業内容	手段	どのような方法で	カワウ・カラス等による農水産物への被害防止の対策のために組織された「射水市有害鳥獣対策協議会」に対して事務及び業務の委託を行う。 当該協議会は、有害鳥獣を捕獲する「射水市有害鳥獣捕獲隊」への業務委託、有害鳥獣を捕獲するための箱わな等の対策用具の整備、関係機関との連絡調整の事務員の雇用等を行う。				

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設管理運営	施設名				管理形態		
	構造・階数				指定管理者名		
	建築年度	改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況			
	設備・規模						

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	農水産物被害防止だけでなく、昨年秋に市内の民家にツキノワグマが侵入した時には、有害鳥獣捕獲隊がグマのバトロール等を実施し、住民の安全に努めた。
-----	-------	---

事業 128	事業 事業名	有害鳥獣捕獲対策費	担当	部名	産業経済部
			部署	課名	農林水産課
			電話	82 - 1959	

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	有害鳥獣捕獲数	羽	103	100	319	319.0	300	300
活動指標	対策協議会開催	回	2	2	2	100.0	2	
	事務員雇用	人月	0	12	12	100.0	12	

事業費 事業コスト	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	直接事業費	1,161 千円	1,353 千円	16.5	3,000 千円
人件費	人件費	2,856 千円	2,856 千円	0.0	2,856 千円
	退職手当引当金相当額	420 千円	420 千円	0.0	420 千円
事業コスト計	4,437 千円	4,629 千円	4.3	6,276 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
一般財源	4,437 千円	4,629 千円	4.3	6,276 千円	
当該事務従事職員数	0.42 人	0.42 人	0.0	0.42 人	
利用者1人当たりコスト	-	-			
うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説明
必要性	4	市が関係機関と協力して、有害鳥獣による農水産物被害の減少に努めることは必要
有効性	4	有害鳥獣による農水産物被害の減少に有効
達成度	4	計画を達成している
効率性	3	関係機関と協議し、効率的に実施

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
今後、イノシシの生息範囲の拡大による被害増加が予想されるので、今後ますます必要性が高まる			引き続き、効率的な事業執行に努められたい。		